



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日
東

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所
 コード番号 5269 URL https://www.ncic.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土田伸治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 今井昭一 (TEL) 03-3452-1025
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	49,975	17.7	2,137	5.2	2,400	9.1	1,449	4.8
2018年3月期	42,450	24.2	2,031	37.2	2,200	26.4	1,383	16.2

(注) 包括利益 2019年3月期 1,889百万円(5.4%) 2018年3月期 1,793百万円(222.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	25.35	—	4.0	3.2	4.3
2018年3月期	24.17	—	3.9	3.2	4.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 122百万円 2018年3月期 130百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産経常利益率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	75,940	38,840	49.0	654.72
2018年3月期	72,249	36,353	49.6	626.20

(参考) 自己資本 2019年3月期 37,188百万円 2018年3月期 35,858百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,199	△660	△962	7,031
2018年3月期	3,398	△1,709	△171	5,412

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	403	29.0	1.1
2019年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	402	27.6	1.1
2020年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		28.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△1.7	700	△38.3	900	△31.0	600	△29.3	10.49
通期	51,000	2.1	1,900	△11.1	2,100	△12.5	1,400	△3.4	24.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	57,777,432株	2018年3月期	57,777,432株
② 期末自己株式数	2019年3月期	976,571株	2018年3月期	514,314株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	57,193,667株	2018年3月期	57,259,209株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	42,511	8.3	1,075	28.9	1,186	31.2	526	11.4
2018年3月期	39,247	24.2	834	△31.2	904	△25.0	472	△16.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	9.15		—					
2018年3月期	8.21		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	61,251	27,444	44.8	480.08
2018年3月期	59,657	27,034	45.3	469.85

(参考) 自己資本 2019年3月期 27,444百万円 2018年3月期 27,034百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「(5) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示変更)

「2019年3月期決算短信」より日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、地震や局地的豪雨などの自然災害の影響を受けながらも、雇用情勢や堅調な企業収益の改善が進むなかで、緩やかな回復基調となりましたが、一方で世界的な貿易摩擦への懸念、株価の不安定などの先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、建設投資は底堅さを維持しており、インフラ整備などの国内公共事業・民間事業ともに好調ではありますが、建設・物流業界の慢性的な人手不足および建設コストの上昇など懸念材料も見受けられます。

このような状況のもと、当社グループは、創業70周年の節目の年を迎えるとともに、新たな3か年の中期経営計画である2018年中期経営計画（以下「18中経」といいます。）を策定いたしました。新たな中経は、堅調な建設需要の確実な取り込みと、少子高齢化にともなう社会構造の変化による将来の建設需要の減少を見越して、成長の持続を目指すものとなっております。この18中経と当社の企業理念を踏まえ、当社が成長し続けるため、「コンクリート製品事業」、「専門工事業」、「グローバル事業」を主力事業として「NC新3本柱」と名づけ、事業戦略を推進しました。その中でポール事業では当期は嵌合式コンクリートポールの製品化、既存ポールの維持管理業務の事業化、基礎事業では工法別の特徴を再検証し適切な設計・提案などの取り組みを行ってまいりました。また、海外子会社であるNIPPON CONCRETE (Myanmar) Co., Ltd. を連結子会社に加えただけでなく、当期は北海道コンクリート工業株式会社の株式取得による子会社化を実施し、当社グループ事業の拡大を図りました。

当期の売上高は、前年同様にポール製品事業の厳しい状況を受けながらも、基礎事業ならびに土木製品事業が好調であったことから、全体では499億75百万円（前期比17.7%増）となりました。損益面につきましては、グループを挙げ原価低減、コスト削減等に継続して取り組んでおり、営業利益は21億37百万円（前期比5.2%増）、経常利益は24億円（前期比9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億49百万円（前期比4.8%増）と前期比増収増益となりました。

これらを踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株につき3円50銭とし、中間配当金3円50銭とあわせ、年間7円（前期7円）とさせていただきます。

①基礎事業

パイル全国出荷量がほぼ横ばいで推移する中、コスト削減に取り組むほか、地道な営業活動を継続し積極的に設計提案を行った結果、売上高は297億85百万円（前期比21.8%増）、セグメント利益は19億25百万円（前期比84.4%増）となりました。

②コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業のうち、ポール製品につきましては、業界全体で出荷量が減少しており、その中で携帯基地局用ポールが増加しましたものの、通信線路用・配電線路用ポールで当期も厳しい状況が続いたことにより減少いたしました。土木製品につきましては、PC-壁体が大型案件を受注しましたほか、子会社フリー工業株式会社の売上也加わったことにより増加しました。その結果、コンクリート二次製品事業の売上高は198億86百万円（前期比12.3%増）、セグメント利益は16億80百万円（前期比28.0%減）となりました。

③不動産・太陽光発電事業

太陽光発電事業におきましては、NC関東発電所（茨城県古河市）およびNC田川発電所（茨城県筑西市）の両発電所は、継続して安定的な発電・売電を行っております。不動産事業におきましては、介護施設等の安定的な賃貸料収入を計上しており、売上高は3億3百万円（前期比10.7%増）、セグメント利益は1億53百万円（前期比8.1%増）となりました。

(注) 売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を

図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）36億91百万円増の759億40百万円となりました。

流動資産は、前期末比33億38百万円増の318億43百万円、固定資産は、前期末比3億52百万円増の440億97百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は北海道コンクリート工業株式会社を連結子会社化したことによる当座預金の増加によるものであり、固定資産増加の主な要因は工場建設に伴う建設仮勘定の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比12億4百万円増の371億円となりました。

流動負債は前期末比10億84百万円増の244億71百万円、固定負債は前期末比1億19百万円増の126億29百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は電子記録債務の増加によるものであり、固定負債の増加の主な要因は繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比24億86百万円増の388億40百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、49.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ16億18百万円増し、70億31百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、31億99百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上22億64百万円、減価償却費の計上16億67百万円等の資金増加要因が、売上債権の増加6億85百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、6億60百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得17億46百万円、子会社株式の取得による支出1億74百万円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入13億23百万円があったことによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、9億62百万円となりました。これは主に、配当金の支払額4億円、長期借入金の純減額1億82百万円、社債の償還による支出1億17百万円、短期借入金の純減額1億円等があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	53.7	54.7	54.2	49.6	49.0
時価ベースの自己資本比率(%)	46.5	24.2	32.2	35.0	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3	4.6	3.3	3.1	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.6	26.8	42.8	69.1	63.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤を強化し企業価値向上を図るとともに、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置付けております。

剰余金の配当金につきましては、期間利益に応じた適切な還元を行うことを基本としておりますが、一方、研究開発、生産設備の更新等、企業基盤の整備も長期的な株主利益に適うと考えており、適切な内部保留の確保に努めております。

上記観点から、剰余金の配当は、連結の期間業績を考慮するとともに、収益動向や今後の事業展開及び財務体質の維持・強化ならびに配当性向等を総合的に勘案して決定することとしております。

この配当方針に基づき当期の期末配当につきましては、1株につき3円50銭とし、中間配当金3円50銭とあわせ、年間7円とさせていただきます、翌期の配当につきましては、1株につき中間配当3円50銭、期末配当3円50銭とさせていただきます予定です。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国などの海外経済の失速により輸出の停滞、消費税増税後に個人消費の落ち込みなどが懸念される一方、消費税増税による落ち込みへの政府の対応策や、2019年ラグビーワールドカップおよび2020年東京オリンピック・パラリンピックによるインバウンドが予想され、国内経済は堅調に推移するものと想定されます。

当社グループを取り巻く環境は、そのような中で都市再開発やリニア新幹線、大阪万博などの新たなインフラ整備、建設現場の生産性向上への取り組みにともなうプレキャストコンクリート製品の拡大が期待されております。

このような状況のもと、前述のとおり当社グループは、2018年5月に18中経を策定・公表し、主力事業を「NC新3本柱」と名付け、「グローバルな視野とやり抜く力で「チーム日コン」の成長を目指そうく人を育て、社会に貢献する企業へ」と定めた中期経営方針のもと、各事業戦略を推進すべく努力いたします。まず、コンクリート製品事業では、コンクリートポール事業の減少する業界需要のなかにおいても、顧客開拓および情報収集の実施、ポールメンテナンス事業の営業活動などを行ってまいります。土木製品事業においては海洋土木や、リニア新幹線等の地下トンネルを利用した交通インフラへの積極営業に注力いたします。基礎事業においても、競合他社との受注競争が予想される厳しい市場のなかにはありますが、各地における様々な需要を取り込むべく積極営業に注力いたします。また、基礎事業および土木製品事業の工法開発を主軸に、工事の領域・能力・品質を強化し差別化の柱とし、工法・製品の競争力を高め、グループ会社との連携や異業種を含めた他社とのアライアンスを推進し、市場および事業領域の拡大を図ってまいります。グローバル事業では、東南アジアの製造子会社ならびに各プロジェクトを発展・成功に導くことにより世界にNCブランドを浸透させ、需要旺盛な海外市場を取り込むことで、成長の基盤構築に取り組み、グローバル化を推進してまいります。

当社グループは、「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念に基づき、今後もコスト削減に取り組み利益率の確保を行うとともに、顧客が要望する性能・品質・価格に応えるべく、努めてまいります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,412,964	7,031,948
受取手形及び売掛金	9,571,420	10,669,009
商品及び製品	5,223,803	4,683,847
仕掛品	2,367,105	2,921,845
原材料及び貯蔵品	968,205	1,138,317
電子記録債権	3,601,226	4,010,209
その他	1,360,653	1,388,698
流動資産合計	28,505,379	31,843,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,986,444	15,050,237
減価償却累計額	△10,423,821	△10,491,290
建物及び構築物（純額）	4,562,622	4,558,947
機械装置及び運搬具	25,080,632	24,956,507
減価償却累計額	△21,859,138	△22,099,618
機械装置及び運搬具（純額）	3,221,493	2,856,889
土地	16,423,460	16,423,210
建設仮勘定	612,633	1,354,498
その他	11,577,456	11,970,373
減価償却累計額	△10,845,680	△11,106,566
その他（純額）	731,776	863,806
有形固定資産合計	25,551,986	26,057,353
無形固定資産	387,043	361,549
投資その他の資産		
投資有価証券	14,810,057	14,183,789
退職給付に係る資産	2,319,655	2,418,615
繰延税金資産	240,019	407,291
その他	630,036	827,394
貸倒引当金	△194,538	△158,897
投資その他の資産合計	17,805,230	17,678,193
固定資産合計	43,744,260	44,097,096
資産合計	72,249,640	75,940,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,053,116	5,672,916
電子記録債務	9,176,431	10,488,405
短期借入金	2,165,443	2,065,452
1年内返済予定の長期借入金	2,034,514	2,011,156
1年内償還予定の社債	117,000	27,000
未払法人税等	548,020	388,275
賞与引当金	351,207	408,160
役員賞与引当金	34,838	19,347
工事損失引当金	247,350	304,889
その他	3,658,617	3,085,752
流動負債合計	23,386,538	24,471,355
固定負債		
社債	85,500	58,500
長期借入金	5,491,544	5,332,704
繰延税金負債	3,544,246	3,714,222
再評価に係る繰延税金負債	2,410,926	2,410,926
退職給付に係る負債	527,465	639,055
その他	450,044	473,939
固定負債合計	12,509,726	12,629,347
負債合計	35,896,264	37,100,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,536,497	3,768,036
利益剰余金	16,523,508	17,515,997
自己株式	△163,383	△352,651
株主資本合計	25,008,205	26,042,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,949,411	5,313,040
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
為替換算調整勘定	—	△74,236
退職給付に係る調整累計額	588,225	594,610
その他の包括利益累計額合計	10,850,004	11,145,783
非支配株主持分	495,165	1,651,521
純資産合計	36,353,375	38,840,271
負債純資産合計	72,249,640	75,940,974

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	42,450,877	49,975,349
売上原価	35,602,591	42,110,206
売上総利益	6,848,286	7,865,143
販売費及び一般管理費	4,816,330	5,727,755
営業利益	2,031,956	2,137,387
営業外収益		
受取利息	6,234	11,418
受取配当金	146,579	171,701
持分法による投資利益	130,797	122,547
その他	51,335	172,499
営業外収益合計	334,947	478,166
営業外費用		
支払利息	48,341	53,115
支払手数料	45,279	—
その他	72,514	162,182
営業外費用合計	166,135	215,297
経常利益	2,200,768	2,400,256
特別利益		
固定資産売却益	6,245	21,459
スクラップ売却益	59,411	—
負ののれん発生益	—	266,320
特別利益合計	65,656	287,780
特別損失		
段階取得に係る差損	—	269,709
固定資産除却損	20,255	78,663
減損損失	—	23,412
工場再編費用	73,779	—
その他	—	51,937
特別損失合計	94,034	423,723
税金等調整前当期純利益	2,172,389	2,264,312
法人税、住民税及び事業税	769,435	666,745
法人税等調整額	△21,105	3,705
法人税等合計	748,329	670,450
当期純利益	1,424,060	1,593,862
非支配株主に帰属する当期純利益	40,132	144,083
親会社株主に帰属する当期純利益	1,383,928	1,449,778

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,424,060	1,593,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265,600	378,121
為替換算調整勘定	—	△74,236
退職給付に係る調整額	93,973	6,385
持分法適用会社に対する持分相当額	9,485	△14,491
その他の包括利益合計	369,060	295,779
包括利益	1,793,120	1,889,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,752,988	1,746,339
非支配株主に係る包括利益	40,132	143,302

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,111,583	3,535,898	15,512,572	△172,145	23,987,909
当期変動額					
剰余金の配当			△372,993		△372,993
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		598			598
親会社株主に帰属する当期純利益			1,383,928		1,383,928
自己株式の取得				△134	△134
自己株式の処分				8,897	8,897
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	598	1,010,935	8,762	1,020,296
当期末残高	5,111,583	3,536,497	16,523,508	△163,383	25,008,205

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,674,324	5,312,368	—	494,251	10,480,944	423,366	34,892,220
当期変動額							
剰余金の配当							△372,993
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							598
親会社株主に帰属する当期純利益							1,383,928
自己株式の取得							△134
自己株式の処分							8,897
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	275,086	—	—	93,973	369,060	71,798	440,858
当期変動額合計	275,086	—	—	93,973	369,060	71,798	1,461,155
当期末残高	4,949,411	5,312,368	—	588,225	10,850,004	495,165	36,353,375

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,111,583	3,536,497	16,523,508	△163,383	25,008,205
当期変動額					
剰余金の配当			△400,718		△400,718
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		231,538			231,538
親会社株主に帰属する当期純利益			1,449,778		1,449,778
自己株式の取得				△205,413	△205,413
自己株式の処分				16,145	16,145
連結範囲の変動			△56,570		△56,570
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	231,538	992,489	△189,267	1,034,760
当期末残高	5,111,583	3,768,036	17,515,997	△352,651	26,042,966

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,949,411	5,312,368	—	588,225	10,850,004	495,165	36,353,375
当期変動額							
剰余金の配当							△400,718
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							231,538
親会社株主に帰属する当期純利益							1,449,778
自己株式の取得							△205,413
自己株式の処分							16,145
連結範囲の変動							△56,570
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	363,629	—	△74,236	6,385	295,779	1,156,356	1,452,135
当期変動額合計	363,629	—	△74,236	6,385	295,779	1,156,356	2,486,895
当期末残高	5,313,040	5,312,368	△74,236	594,610	11,145,783	1,651,521	38,840,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,172,389	2,264,312
減価償却費	1,663,667	1,667,158
減損損失	—	23,412
のれん償却額	—	56,928
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,410	△37,419
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,831	13,623
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,138	△16,899
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	73,854	57,539
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,160	32,901
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△27,770	△89,762
持分法による投資損益 (△は益)	△130,797	△122,547
受取利息及び受取配当金	△152,814	△183,120
支払利息	48,341	53,115
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	269,709
負ののれん発生益	—	△266,320
固定資産売却損益 (△は益)	△6,245	△21,176
固定資産除却損	20,255	78,663
スクラップ売却益	△59,411	—
工場再編費用	73,779	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,288,009	△685,116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△685,081	422,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,507,664	1,722,699
未収入金の増減額 (△は増加)	75,589	26,664
未払金の増減額 (△は減少)	△117,759	△658,196
債権流動化未収入金の増減額 (△は増加)	33,651	△29,657
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△34,019	△268,945
その他	474,243	△543,036
小計	3,694,749	3,767,473
利息及び配当金の受取額	187,418	215,014
利息の支払額	△49,171	△53,200
工場再編に伴う費用支払額	△42,430	—
スクラップ売却による収入	59,411	—
法人税等の支払額	△451,747	△730,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,398,230	3,199,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△230,396	—
有形固定資産の取得による支出	△1,655,823	△1,746,544
有形固定資産の売却による収入	6,871	22,212
無形固定資産の取得による支出	△14,346	△56,012
子会社株式の取得による支出	—	△174,768
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	183,952	1,323,489
その他	295	△29,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,709,447	△660,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,043
長期借入れによる収入	2,150,000	2,470,000
長期借入金の返済による支出	△1,711,200	△2,652,198
社債の償還による支出	△170,000	△117,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	—	△92,719
配当金の支払額	△372,992	△400,718
非支配株主への配当金の支払額	△990	△988
リース債務の返済による支出	△48,995	△51,135
建設協力金の返済による支出	△17,500	△17,500
その他	△21	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,700	△962,303
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,517,082	1,569,452
現金及び現金同等物の期首残高	3,895,881	5,412,964
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	49,531
現金及び現金同等物の期末残高	5,412,964	7,031,948

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

NC工基(株)、NC日混工業(株)、NCマネジメントサービス(株)、NC西日本パイル製造(株)、
NC九州パイル製造(株)、NCロジスティックス(株)、NCセグメント(株)、NC貝原パイル製造(株)、
NC四国コンクリート工業(株)、NC関東パイル製造(株)、NC貝原コンクリート(株)、
NC東日本コンクリート工業(株)、NC中日本コンクリート工業(株)、NCプレコン(株)、
NC中部パイル製造(株)、NC九州(株)、フリー工業(株)、
NIPPON CONCRETE (Myanmar)Co., Ltd. (NC&MaGa Co.,Ltd.から社名変更)、北海道コンクリート工業(株)

前連結会計年度において非連結子会社でありましたNIPPON CONCRETE (Myanmar)Co.,Ltd. (NC&MaGa Co.,Ltd.から社名変更)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、持分法適用関連会社でありました北海道コンクリート工業株式会社は、株式を取得し連結子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

NCユニオン興産(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社の名称

九州高圧コンクリート工業(株)、中国高圧コンクリート工業(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

NCユニオン興産(株)、日本海コンクリート工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社等の事業年度等に関する事項

連結子会社等の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、フリー工業(株)は決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

主として個別法による原価法

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 6年～9年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与（業績連動報酬の業績連動部分を含む）の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与（業績連動報酬の業績連動部分を含む）の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事売上高及び工事売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ・・・将来の金利上昇により、支払利息が増大する変動金利借入

③ヘッジ方針

金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始日から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を比較して有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっているものについては、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間での均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なれんは、発生時にその金額を償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた4,961,879千円は、「電子記録債権」3,601千円、「その他」1,360,653千円として組み替えております。

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「その他」356,483千円は、「未払金の増減額(△は減少)」△117,759千円及び「その他」474,243千円として組替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が420,303千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」130,392千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が289,729千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が289,911千円減少しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当社は、2018年8月9日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2015年8月より導入しております「役員報酬B I P信託」(以下「B I P信託」という。)および「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)に対して、新たな対象期間を3年間(2018年8月9日から2021年8月31日まで)とするB I P信託およびE S O P信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、B I P信託が30,983千円、73,206株、E S O P信託が34,606千円、87,736株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、基礎事業、コンクリート二次製品事業及び不動産・太陽光発電事業の3つの事業単位を基本として組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「基礎事業」、「コンクリート二次製品事業」、「不動産・太陽光発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「基礎事業」は、パイルの製造・販売、杭打工事及び地盤改良工事を、「コンクリート二次製品事業」はポール、土木製品等のコンクリート二次製品の製造・販売、受託試験研究収入及びポール・土木製品の施工等を、「不動産・太陽光発電事業」は不動産賃貸及び太陽光発電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽光 発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,460,971	17,715,937	273,968	42,450,877	—	42,450,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,891	—	—	3,891	△3,891	—
計	24,464,862	17,715,937	273,968	42,454,769	△3,891	42,450,877
セグメント利益	1,044,232	2,332,870	142,327	3,519,430	△1,487,474	2,031,956
セグメント資産	24,052,633	25,621,943	1,952,192	51,626,769	20,912,782	72,539,552
その他の項目						
減価償却費	756,271	787,546	60,480	1,604,299	59,367	1,663,667
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	820,100	878,593	15,197	1,713,891	60,350	1,774,241

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽光 発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,785,417	19,886,529	303,402	49,975,349	—	49,975,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,888	—	—	1,888	△1,888	—
計	29,787,306	19,886,529	303,402	49,977,238	△1,888	49,975,349
セグメント利益	1,925,280	1,680,243	153,878	3,759,402	△1,622,014	2,137,387
セグメント資産	25,794,281	27,103,187	2,235,146	55,132,615	20,808,358	75,940,974
その他の項目						
減価償却費	862,731	645,114	88,125	1,595,971	71,187	1,667,158
のれんの償却	—	56,928	—	56,928	—	56,928
減損損失	—	23,412	—	23,412	—	23,412
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,077,505	960,991	—	2,038,496	8,890	2,047,387

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽光 発電事業	計		
(のれん)						
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	284,644	—	284,644	—	284,644

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽光 発電事業	計		
(のれん)						
当期償却額	—	56,928	—	56,928	—	56,928
当期末残高	—	227,715	—	227,715	—	227,715

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった北海道コンクリート工業株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化いたしました。これに伴い、負ののれん発生益266,320千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	626.20円	654.72円
1株当たり当期純利益金額	24.17円	25.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,383,928	1,449,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,383,928	1,449,778
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,259	57,193

(重要な後発事象)

該当事項はありません。